〔討　論〕

揺れ動く世界と新聞報道

■出席者■　（敬称略　順不同）

関　寛治（東京大学　教授）

高畠　通敏（立教大学　教授）

中島　嶺雄（東京外国語大学　助教授）

江幡　清（朝日新聞社　論説主幹）

新井　宝雄（毎日新聞社　外信部部長待遇）

日野　啓三（読売新聞社　外報部次長）

日野　はじめに、「基調報告」というほどまとまったものではありませんが、外報部のデスクとしての仕事の中で日頃考えていることを、皆さんの討論のたたき台として出してみたいと思います。

私の考えは私の属している新聞社の代表的意見でもないし、平均的意見でもない、おそらく少数意見かもしれません。また私はアジア地域しか出ていないので、世界全体をくまなく見渡して語る資格には欠けていますが、現場の一人のジャーナリストとしてそういう限定付きで申し上げます。

私が新聞社にはいり、外報部に属して来年で二〇年になります。その二〇年を振り返ってみますと、六〇年代の初期、私自身がベトナムに特派員として出る前あたりが一つの転換期だったような感じがします。

現実をつかみとる主体

当時の世界情勢を一言で言えば、冷戦から平和共存にいたる時期だったと思いますが、外報部の記者として仕事をしていたときの感じでは、われわれの世界に対する観点はその時期においては、冷戦にしろ平和共存にしろ、外国でつくられたレディーメードの輸入のパターンによって支配されていたのではないかという気がする。いいかえれば、日本としての立場に立ち、日本から遠近法で世界を見るのではなく、いわば人工衛星の上から世界を見渡しているような感じだったという気がするのです。その意味では客観的で公平に見えましたが、そこには自分自身の遠近法がない。

われわれの仕事自体も、自分自身の主体を離れてあまりに対像的だという不満を感じていました。それがベトナムに行って、ロンドン・エコノミストやニューヨーク・タイムズと同格に、あるいはそれ以上の仕事をすることによって、レディーメードの観念のワクに頼らず、自分自身の主体で現実の動きとぶつかることができました。

そこで初めて、現実というものは、そこに客観的にゴロンところがっているものでなくわれわれの主体的な意思と努力をもってつかみ取り、自分の思考の中で練り上げていってできるものであるという、〝報道の姿勢〟を、私なりに実感したわけです。それは私だけでなく当時、ベトナムで活躍した多くの日本の記者が、同じような新しい体験をしたと思います。

私の感じでは、ベトナムから中国の文化革命、アメリカの反戦デモ、それから、昨年あたりから内外で起こってきた公害反対の市民運動、こういうものを、いわば下からの人間解放を求める世界での新しい動きとして、統一的にとらえることができた。しかもその場合に、われわれはとくにベトナムにおいてアジア人としての共感を持つことができる。したがってわれわれは日本人としての報道者、アジア人としての報道者としてかすかながら一つの自分たちの遠近法をもって世界を眺めるという感じを持ちました。

六〇年代後半から去年まで、その意味で私としては世界と自分との間に何か手ごたえがある、ある意味ではやりがいのある仕事の一時期でした。

出てきた縦割りの考え方

ところが去年の秋から今年の春ごろにかけて、なんとなくデスクにひたっていてまた空気が急に変わってきたという感じが如実にします。どのように変わってきたか、実感的にお話しますと、まず第一に、今年の二、三月にラオス侵攻があって、そのときに中国の義勇軍の介入と、アメリカが核兵器を使うかもしれないという情報が流れた。これは紙面にはそれほど派手には出ませんでしたが、われわれの中では一種の危機感をもって情報が流された一時期でした。そのときに私は何か変な予感がして、連想したのはキューバ危機のさいの感じです。つまりベトナムの瀬戸ぎわの危機をあおることによって、その次に中国とアメリカが何か取り引きにいくのではないかという非常にばく然たる予感を持って、これを若い記者に嗅かせたことがあります。

そこでわれわれが、何となく手ごたえを感じてつかめると思っていた世界の動きが、再び上に舞い上がって、手の届かないところで動くようになりそうだ、という感じがこの春にしたのです。つづいてキッシンジャーの訪中があり、天皇の旅行があり、中国の国連入りが果たされるというようにみてくると、その予感が現実のものになってきたのではないかと恐れます。この春以来の私たちの仕事を考えてみると、現象的には先にあげた冷戦から平和共存にいたる時期のようになんとなく、どこかで誰かによってつくられる事件を息せき切ってあと追いしている、あとから理由づけをしているという仕事に戻りかけている面があります。

この四、五年間にわれわれが持ち得た見通し——状況を主体的にとらえ、したがってその動きについて今後起こりうるところまである程度の見通しを持つことができたという、その見通しが、再び消えかかっている感じがして、その意味で今非常に自信を失っています。

ひの氏

つぎに感じることを申しあげますと、日本の外交が、去年あたりから世界の中に非常に出てきた。したがってわれわれが主体的にそういう報道をしなくても、日本の中で世界を見る目が、日本の立場からする遠近法の中で見られるようになった。「国益」という言葉が最近しばしば出てきているのですが、たとえば日米の経済関係を見ても日、米という関係で言われている。それから米、中の関係とか、米ソ会談というように、世界の中で日本という国が一つの単位となることによって、「世界」をまた国で割る考え方が、少しずつ強まってきているような感じがします。

かつてのように、国家対民衆、あるいは企業対住民という横割りでなしに、縦割りの考え方がいつの間にか紙面に出てくるようになった。

私はたいへん奇妙に思うのですが、中国が国連にはいると、中国は小国の味方になるだろう、小国の代弁をするだろうという論議が盛んに出ていますが、いったいその小国の誰の代弁をするのか。小国の現政権の代弁をするのか、それとも小国の民衆の代弁をするのかという認識なしに単に小国と大国という古い考え方がすこしずつ出てきているのではないか。

もう一つ硬派記事と軟派記事の関係を考えてみますと、たとえば公害の問題と中国の国連入りの問題、そういう硬派的事象と軟派的事象の間が、奇妙に分裂してきている。一方では公害問題を取り上げながら一方ではキッシンジャーの訪中をコメントしている。要するにキッシンジャーと公害の間を結ぶ統一的視野をわれわれは失い始めている。

新しい虚構のはじまり

以上の私の個人的な実感を要約すると、日本外交という遠近法ができた点で人工衛星の上から見おろしていたような時期とは質的に違うと思いますが、その遠近法で世界をとらえるとらえ方が、多分に上からの視点によっている。国家というカテゴリーによって世界をとらえるとらえ方だという意味においては、それ以降の時期の、下からの視点とは違うという感じがあります。そしてこうした傾向は、少なくとも今後数年間さらに強まっていくのじゃないかと感じます。

その第一は国家単位の、いわば上からの世界の上部構造の再編成、いってみれば〃陣取りごっこ〃という傾向が、これからいよいよ強くなるのじゃないか。

二番目には、日本も今申しあげた上部構造の再編成の中に組み込まれて、われわれも知らず知らずのうちに、そういう視点で行動していくようになる。これを私なりの言葉でいうと、たとえば中国が国連にはいったことを、虚構の崩壊という言葉で言われているが、ある意味ではそれは古い虚構がこわれたことであって、再び新しい虚構が始まるのではないかという感じがするのです。

しかしこういう上からの、国家を単位とする動き、あるいはとらえ方は表層では今後しだいに強くなっていくでしょうが、その必然的な帰結として、もっと黒いものが沈殿していく。国の内部に沈殿していく人間の重いオリのようなものが今後どうなっていくか。

一つは、日本の場合ですと、都市ゲリラの発生のように、ラジカルな形をとる。ところがよりラジカルな人間解放の立場をつらぬいていくと、だんだん孤立していきますね。国家が動いている中で人間一人一人の人生目標と国家の目標とがかならずしもピッタリしていない。そのズレの中で人々の心に空洞が生じている。その空洞の中に、悪い意味のうしろ向きの共同体観念がはいり込んでくる危険も出てくると思う。この人々の空洞の中で招きよせる古い悪い意味の共同体細胞というものが、今あげたような国家によって動く動き方を下からもささえていくことにもなりかねません。

柔軟で巨視的な視野を

そういう事態に対して、われわれは今後どうしたらいいか、私の個人的な考え方では、第一には、外交と公害をともに視野に入れるような巨視的な柔構造の目を打ち出していかなければならない。そうすることによってキッシンジャーが意図的にやっているような、大国のスタンドプレーに幻惑されないですむだろう。

それから今進行している国家の動きだけではなしに、われわれ民衆の心の中で進んでいくもの、これは中国の文化革命で使われた「文化」という意味の精神生活全般でいいのですが、政治と文化をともに視野に入れるような巨視的な目を、われわれはこれからより柔軟に持っていかなければいけない。先ほど言ったように、硬派的な政治、経済の次元と、公害問題が再び離れかけているのですが、こうした動きを一つの目でとらえる主体的な目が報道者の側に必要となってくる。

それから出てくる結論を論理的に言うと、たいへん貧しいことになるのですが、もはや事実そのもの、あるいはどこかでつくられた現実認識のパターンを手ぎわよく処理していくことではすまない。最近でいえば、たとえば三極化というような多分に便利でしかも粗雑な言葉をもって、世界がすっかり割り切れたような粗雑なイメージを読者に与えるようであってはならない。そうであってはならないということを、われわれは現在に先立つベトナム以後の六〇年代後半において、いくらか了解したと思います。とくに数字などについて、いかにも客観的に純粋に成立されているものですらも、いかに一つの立場から選ばれたものであるかということについては、いくら懐疑的になっても懐疑的でありすぎるということはない。

〃わからない〃と言う勇気

そういうことを考えて私なりの結論を申しますと、新聞は、こういう時代において、かならずしも権威あるもののごとくふるまう必要はないと思う。すでに証明ずみの直輸入のパターンを駆使して起こった事件を追いかけ、過去完了形で断定的に語る。するといかにも権威あるもののごとく割り切れるように見えるが、それはわれわれが常に生きて動いていく現実を息せき切ってあと追いしていることにほかならないのじゃないか。

報道者一人一人の主体に根ざした報道の姿勢をとると、かならずしも格好よく断定することはできない。われわれは今後わからないことについてはわからないという勇気を持つべきだ。何もかもその時点でわかるはずはないので、わからないことは決してはじではない。このことはわからない。これだけはわかるという謙虚さの勇気を持つべきではないか。

それから逆に、粗雑なあるいは危険な傾向に対してネガティブな意味で鋭さを持って迫っていく。こういうことは、これから再びなんとなくわれわれと違うところで動かされていく時代にあって、とくに要求される新聞の使命ではないか。

その点について最後に触れておきたいのは、日本でも去年ごろからミニコミが非常に活発になっています。これも読者のマスコミに対する間接的な批判とは言わなくても、不信の現われと見るべきで、マスコミが持っていなくてミニコミが持っているもの、それをわれわれは逆に取り込んでいかなければいけないという感じがします。

中島　日野さんのご報告は、私の考えていることの大部分と非常に共通点を持っていると思います。ただ結論的には、ラジカリズムの持つ有効性に関して少し違っているのじゃないかと思いますが……。

思考停止状態にある新聞

私の考えでは新聞はこの一、二年間の国際政治の変化をいろいろな形で追及してきたが、その変化がどういうところから起きてくるかという問題の突っ込んだ分析についていえば思考停止状態にあったのじゃないかと思う。たしかに新聞は、この数年の間に従来のパターンから大きく抜け出してきた。かつて六〇年安保体制が再確立した過程における新聞と違った状況が出てきたように思います。そういう意

味では新聞にはいろいろな試みがあったのでしょう。それが、ごく最近になって新聞および新聞をとりまく状況がもういちど変わりつつあるのではないかという日野さんのご指摘は、その通りだと思うのです。

その変わり方について言えば、中国に対する見方にもそれが出ている。現在のような米中接近は、九全大会以降の中国の現状を分析していたならば、予測できなかったことではなく、また、国連への加入問題にしても従来中国は人民日報で国連論をほとんど扱わなかったにもかかわらずここ一、二年、とくに去年あたりからいろいろな形でまともに論じるようになった。

そういう状況と、文化大革命が収拾段階にはいってからあとのいろいろな具体的事実を分析してみると、現在の状況はむしろ当然予想しうる。ところがそういう重要な時点で、新聞は中国に対して実は、思考停止状態に陥ってしまっているという問題がある。

たとえば従来の中国が北ベトナム、ベトナム戦争にとっていた立場と、現在の中国が国際社会の中で好むと好まざるにかかわらず大国政治の立場に引きずられていくという、そういう状況のギャップを何も説明していない。具体的には東パキスタンの問題に対する民衆の素朴な気持ちにまったくこたえなかったという問題がある。

疑問多い中国報道

それから米中接近は、単に日本の頭越しであった以上に、南・北ベトナムの頭越しであった。その問題についても新聞はほとんどこたえようとしなかった。新聞ばかりでなく、雑誌などにも、たとえば今春ピンポン外交が展開されたときには、「これは人民外交であって決して国家レベルの米中接近はありえない」という趣旨の論文がみられた。ところが事態はそれを通りこして進んでいるというところに、中国に対する見方の非常に根本的な欠陥――つまり自分のものさしでもってすべてを絶対化していくという問題があった。

なかじま氏

中国は非常に複合的、多元的な社会で、それを一つの方向だけで見ることは決してできない。現在でも農業社会から脱脚しえない地方を持っている。そこに中国の強さもあり弱さもあるのだが、それをほとんど見ていなかった。もうひとつ私が、中国報道やアジア情勢の報道をみていつも感じるのは、これらに関する情報がひとり歩きして、拡散しているのではないかということです。つまり、中国とかアジアについては実なるものが論じられるのではなく、虚なるものがあまりにも多いのです。

とにかく「中国報道」についてはいろいろ言われており、現に私も批判していますが、なぜああいう形の報道でなければいけなかったのか。AFPにしてもロイターにしても、ジャーナリストの目を持って見ていながら中国から追放されない。そういう点でも疑問を感ずるのです。わからないことはわからないと言えという日野さんのご意見はもっともですが、それはわからないところに居直ってしまうことにならないか。マスコミや日本の中国研究者は、具体的事実の分析をしないまま自分のものさしを絶対化し、その上に幻想的、観念的な論理を組み立てているところがあるように思う。そうした傾向は、中国が国際社会に乗り出していく状況の中でいろいろなギャップをもたらし、今後もさらにもたらすのではないか。以上、私の専門の中国問題に引きつけてお話しました。

歴史の証人としての北京特派員

江幡　日野さんのご報告は、市民にとって国家とは何かという大きな問題をふくんでいます。その問

題についてはあとで議論になると思いますが、わたくしどもも同感できる点が多い。

中島さんの中国報道についての見方は、いつでも話題になるのですが、むずかしいことは中国との間には正常な国交がないということと、新聞も覚書貿易で記者交換をしているのですが、基本的には戦争状態にあり、国交が回復されていないことがおのずから制約になっている。そうした場合の日本の新聞のあり方としては、とくに現地の記者の場合、極端にいえば、現実に中国のなかで何が進行しているか、歴史の証人として継続的に見ているだけでもよろしいといえる。それでも日中関係の将来の長い友好関係を築きあげる上に役立つだろうということです。不正確な記事はむろんですが、スペキュレーション的な報道はなすべきでない。

ところで問題は、北京から送ってくる報道はきわめて一方的なものではないかということですが、不十分な点はまぬがれないかもしれませんが、全体としては中国の大きな動きをかなり正確に伝えていると思います。それにしても中国についての日本の特派員電報が、AFPとかロイターとか英仏の通信社にくらべてとぼしいではないか、もっと多面的な報道はできないものか、というご批判は新聞として重要な問題です。日本の新聞は自由主義の上に立っている、言論報道の制限はない。その点は社会主義国の新聞とは違う。またその自由な報道、評論があるということで信頼を受けているわけで、ただ中国報道についてだけ自主規制的なものがあるために十分でないということになると、新聞とは何だということが問題になる。これは新聞として真剣に考えてゆかねばならないことです。

わかりにくい中国からの情報

中島　私は文革の最中に中国に行っていますので、新聞の中国報道の困難性は十分に認めるのです。ただ日本にとって中国の姿をリアルにつかむことは非常に重要で、ことに国交を回復しなければいけないこの時期においてはなおさらです。そういうことになると、江幡さんが言われたとにかく北京にいるということの意味はどれほどの意義を見い出し得るか。最近の状況を見ていると、みずから自分の手足をしばるような傾向が非常に強いのじゃないか。具体的な例では、この間日中議員連盟の声明が出ましたが、私がその中で一番大事だと思った部分が実は最終的な案文にはなかった。これをきちんと訂正しえたのは、中国に特派員を送っていない新聞だけです。こういうことでは日中関係という非常に重大な課題に直面していくうえで、中国報道の信頼性が非常にそこなわれるのじゃないかという気がする。

江幡　中国についての一般の報道の中には正確でないもの、噂とか推測に基づいたものが多いのです。毛沢東死亡説なんかは論外ですが、いま問題になっている〝異変説〟にしても、外電にはたくさん載っていますが、実はかなりの時間をかけて見ないとわかりにくいことが相当あるわけです。そこで今の日本と中国の新聞交換の特殊な関係は別としても、やはりあとで間違いだとわかるような推測はしたくないということがあります。

いわゆる〝中国傾斜〟について

中島　今までの中国に対する考え方の中には、かならずしも正しくない誤った部分があったと思うのですが、それに関する責任は新聞はあまりとらないのですね。中国問題に対する国民の関心が非常に高まっている中で、今のように中国に対していわば言論の自由がないような状況をいったいどう考えたらいいのか。国交関係がないという心の痛む事実を見きわめながら、われわれは常にギリギリ考えていかなければならない。そういう思考は全然なくなって、とにかく中国に〝傾斜〟していく傾向が非常に出ているのをみると、将来危険なことが起こるのじゃないか。たとえば今、世界は中国を中心として動いている。それは、視点を変えてみれば中国に対して、とうとうと外圧が押し寄せているということであって、現在の中国がこうした状況にいかに対処するか、大きな転換期にあるといえる。

その場合に、わが国のマスコミをはじめとする各界が今のようなムードで〝中国傾斜〟を進めていけば中国側から、それこそ日本帝国主義の再来である

という批判を浴びることにもなりかねない。そのときにマスコミが、それが日中友好であるとして合理化する危険はないかどうか……。

江幡　それは時間が解決してゆく問題ではないでしょうか。たとえばかつてソ連に対する報道にそういう傾向がありました。ただ、ソ連の場合はいろいろ憶測を書いてどれかが当たるという形もありましたが、中国の場合はそうしたスペキュレーションはやりたくない、やはり自分のものさしで書いているということで、そのものさしが中島さんのおっしゃるように間違っているとは思わない。将来問題として出てくるかもしれないと考えられる事件については、小さな扱いでもニュースとしての芽だけは出ていると思う。〝中国傾斜〟といわれるけれども、新聞社の内部では情報過剰といわれるほど多数の情報が集まる。また、欧米よりは中国に関する年期をいれた専門記者も少なくない。そのなかでは見方の一致しない点も絶えず起こるわけで議論もはげしいのですが、とにかく新聞としてはそれらの情報をふるいわけながらやっている。単純に中国傾斜という批判は当たらないと思う。

どういうものさしが正しいか

新井　日野さんが結論的に示唆された方向については私も十分理解できるのです。ただ、私が感じたことを申し上げますと、たとえば硬派と軟派がキッシンジャーと公害というような何の関連もない形で出されているという話がありましたが、今日のように激しくゆれ動いている情勢の中では、新聞としてある程度そうなるのは、いたしかたないと私は思うのです。それを自覚しながら、その間隙をどのように埋めるかという努力をしなければならないだろうというご指摘は、その通りでしょう。

中国問題についての私の感想を述べますと、中島さんが自分だけのものさしではかることの危険性ということを指摘された。それは結論としては同感です。

ではいったい、どういうものさしが本当に正しいのかということになると、たとえば中島さんには中島さんのものさしがあり、江幡さんには江幡さんのものさしがある。その二つのものさしのどちらが正しいのかということになると、お二人の二つの見方を足して二で割るというような解決法は、今のこの時点においてはありえないと思う。

その時点々々において、それぞれの新聞社の専門家がいろいろの情報を総合し、長期的な判断も加えて一つの線を出してゆかねばならない。そういう意味では、私も江幡さんの説明に納得できるのです。たとえば、現在北京へ行っている特派員の伝えてくる中国報道が、中国の実態を伝えていないかどうかということになれば、私は全体としては、中国の動きをよく伝えていると思うのです。

記者の勉強と見識

中国の全土をくまなく歩かなければ、中国の実態は伝えられないかというとそうではない。対日政策をどうするか、国内政策をどう展開するかなど、日本人として関心を持たなければならないテーマについては、中国自身が、中国で一番権威のある人民日報をはじめとして、いろいろな文献をすでに公表しています。そういうものが手にはいらないかというと、十分手にはいるわけです。北京放送も聞けます。北京にいても、いろいろな人に会えるし、町の雰囲気もわかる。そこで出されている中国の文献なり、中国人のものの考え方なりを新聞記者がどのようにこなしたり理解したりして、どのように長期的な展望をこころみるか。そしてその長期的な展望の中で、今起きている現象をどのようにとらえるか、それが問題なのです。つまり、新聞記者の勉強と見識の問題なのです。あの文化大革命のときなどでも、ただ現象だけをみているのではなく、その意味をもっと深く掘り下げるかどうか、が必要だったわけです。そして、それをやれば、文化大革命も単なる〝権力闘争〟などというものではない、ということなども、わかったはずなのです。

で、そういう長期的な展望と短期の展望をかみ合わせながら、中国がすでに出している基本的な諸文献を精密に理解し、そういう基礎の上にたって報道

するということになれば、基本的な線においてものごとを誤るということはないと思うのです。香港あたりでいえば、あそこでは情報過多の社会ですし、希望的観測のような情報もあるかと思えば、明らかに政治的意図を持ったデマ情報なども流れている。そういうものをそれぞれの記者の見通し、展望の中でろ過し、選択して読者に提供しなければならない。そこにはどうしても、その記者がどれだけ中国の原則を正しく理解しているか、という問題がからんでくるのであり、それにつれてニュースを選択するという姿勢が出てくると思うのです。したがって、そこで新聞に対する外部からの批判が出てきてもしかたがないのです。時間をかけてみれば、その新聞社ないしは個人の見方が正しかったということが、結局証明されるわけですから。

正しい原則を正しく理解すること

最近の中国に対する接近の態度――中島さんはそれを中国に対する傾斜といわれたのですが――それが危険であるかないかという問題になると、私は一つの例を申し上げてみたい。日中関係を律する政治三原則、あるいは政経一体の原則というものがありますが、日中関係の改善のためにはその原則が必要だと考えていた人たちに対して、そうした考え方は中国に傾斜している、中国に土下座している姿勢だという声をあげた人たちもいました。しかしアルバニア案が圧倒的多数で可決され、中国が現実に国連に加入した情勢をみてみますと、むしろこの政治三原則と政経一体の原則こそ正しかったのだ、ということが、一点の疑いもなく証明されてきていると私は思う。

あらい氏

とすれば、今後こうした原則にのっとって日中関係を調整しようとする人たちに対して、それが中国に対する傾斜を深めているのだから、日本にとって危険だという見方や批判をするのは当たらないのじゃないかと思うのです。

これまで正しい原則を正しく理解して、よそからの非難に対しても節をまげずに、あくまでそれを主張していた記者や新聞社などを、かえって〝危険視〟していた人たちこそ、むしろ間違っていたのではないでしょうか。したがって、そういう人たちこそ、このさいむしろ自らの誤りをさとり、謙虚に反省すべきなのです。

事実に対する謙虚さを

中島　僕が言ったのは報道のあり方なのですが、報道にはファクツ・ファインディングとインドクトリネーションというふたつの使命があると思うのです。それは非常にむずかしい関係なのですが、中国問題に関しては、ファクツ・ファインディングということがほとんど忘れられてしまって、インドクトリネーションだけが非常に強く出ているのじゃないか。いわばファクツに対する謙虚さがないのじゃないかと感じます。

非常にむずかしいのですが、新聞がインドクトリネーションとファクツ・ファインディングの間の問題をどれほど自覚されているか私はお聞きしたいのです。投書欄にもいろいろ疑問がある。社説や特派員の記事と違った意見もかならずあるわけで、そういうものまでも塗りつぶされるような状況というのは、とくに中国という非常に複合的、多元的な世界を見る場合に果たして正しいあり方であるかどうか。

どういう立場に立つか

高島　私自身が小さなミニコミを一〇年間出していますが、そういう立場から考えてみますと、今のお二人のやりとりは、やはりマスコミ論としてのワクを出ていないのではないかという気がします。たと

えば報道の限界という点については、単に中国問題に限らず国内の政治の問題でも常に言われていることです。そしてそういう場合、経営や組織的な配慮からニュースを自己規制していることこそ問題なんですね。またそれに対して、このニュースを今伝えないのはけしからんじゃないかと、ヤジ馬的に新聞を批判すること自体もあまり効果があるとは思わない。

問題の本質は、どういう立場に立って主体的に事実を集め、それを報道するか、その新聞の姿勢の問題だと思うのです。そこを明らかにしない限り、いろいろ限界があるからとかいわれるだけでは私たちも納得できない。

今度の中国の国連入りについて、新聞は政府の立場と新聞の立場とは国際的に違うという点をかなりはっきり出しました。これは非常にまれなことで喜ばしいと思う。しかし、そのことが新聞は与党、あるいは命脈が尽きた佐藤政権を相手にしないというだけで、次の政治勢力を相手にしているだけだったら意味がない。どういう意味で権力の立場に立つのか、あるいは野党的立場に立つのか、そこのところを明らかにしてほしいのです。

何の報道がなかったのか

すでに今日、インター・ガバメンタルとインターナショナルとは違うということは、自明のことになっている。ですから中国が国際社会に登場したというのは、もうずっと前からの話で、国連入りというのはインター・ガバメンタルなソサエティーに迎えられたという、その一つのポイントでしかない。国連にはいったからといって、中国のウエートがこれで全部変わったとか、国際政治における中国の問題が新しく初めて登場したとかいう論議は、それ自体ナンセンスでしょう。しかし国際政治の問題は民衆の意見というものを振り回し、庶民のヤジ馬的な興味に迎合するだけでも新聞としての立場は貫けない。これは戦争中の新聞の歴史を見れば非常にはっきりしていることです。

たとえば、この間のニクソン・ショックの問題にしても、日本ではどういう部分が被害を受けるかという立場が先になって、いきなりナショナルな次元に発展してしまう。それ自体政府の操作によるものかもしれませんが、そういうところからいつの間にか〝国難来たる〟というようなコンセンサスになってあおり立てる。

たかばたけ氏

これに対して、いったい何の報道がなかったのだろうか。たとえば日米関係において、日本が商品を売っていたアメリカの民衆が一体どのように反応しているか、どんなに苦しんでいるか、そういう面が全然報道されない。日本の民衆の不満とか苦しみは正当に扱うべきですが、それに対して国益をふりかざして説教し、民衆に譲歩を要求するというのでなく、日本経済の進出が隣りの国の民衆に被害を与えている、そのことをお互いに考えようという立場からの報道がない。そのときには、新聞の言う〝民衆の立場〟ということ自体が一つの虚構性を帯びていく。そこのところを新聞記者全体のカルチュアとしてどう突き抜けるか、それが問題だと思うのです。

私が外国で暮した経験からいいますと、外国の民衆が日本に対してどういう点で興味を持っているかといえば、民衆がどういう生活をしているのか、ということであり、そういうことについてのお互いの認識が深まらない限り、民衆の感情が一ぺんにナショナルなところへ、ガバメントを中心にして統合されてしまう危険性がいくらでも残っている。

特派員の報道姿勢

中国についても、つまり中国の何がリアルに伝えられていないのか、それは中国の政権の内幕が伝えられていないとか、誰それがパージされているのが伝えられていないとか、そういうこともありうるか

もしれませんが、しかしそれよりも中国社会を報道する目、それが確立されていないと思うのです。日野さんが報告の中で、民衆レベルの報道がまたしばんできていると言われましたが、それは新聞の構造的な問題ではないかという気がします。

ベトナムではガバメンタルな次元での報道は、ほとんど意味がないということは明確です。しかも民衆の苦しみを伝えることで売れたということによって、ある意味でセンセーショナルに伝えられた。しかしそれが売れなくなったら、とたんにとまってしまう。たとえば日本人がアメリカをどう報道してきたか。アメリカの社会のいろいろな諸層へ、レジデントなコレスポンデントが住みついて、そういうレベルからのコミュニケーションが常に可能な状態になっているかというと、私はなっていないと思うのです。われわれがアメリカ社会で暮らした実感と特派員の送ってくる情報とは、ものすごいギャップがあることを感じるのです。ヨーロッパの新聞は、日本にそういう記者をたくさん置いているでしょう。日本の新聞はそれをしようとしない。それは新聞自体の組織が、日野さんが言われたような反省を受けとめるところまで、構造的に成熟していないからじゃないかと思うのです。（新井氏、急用のため退席）

変化の中の模索の時代

関　今までにかなり突っ込んだ問題なり議論がありましたが、現在の新聞は、やはり日本のナショナルな企業が出すニュースペーパーです。このことを日本が現在、変化しつつある中でまず考えなければいけないのじゃないかと思います。ナショナルなニュースペーパーというのは、これまでのようにネーション・ステート対ネーション・ステートの世界、すなわちインターネーションの世界の場合には、近代的な国家形成の面で、非常に大きな意味があったと思う。

しかし今は、ナショナルなニュースペーパーが、世界の変化の中で、次の段階へ移るべく模索されている時代であり、日本の場合、それが非常に大きな圧力となって、国際情勢の発展の中で痛感されてきている、というのが、まさに新聞の今後のあり方において問題になっていると考えるわけです。

単純なモデルでは割り切れない

その場合、結局、日本の現在の活動範囲が、新聞の全体のいろいろな記事を構成する視点として現実の制約になっている。

新聞を五〇年代、六〇年代、今と比較してみると、記事の内容の面からいっても、問題に対するアプローチの面からいってもたいへん変化がある。これは日野さんが、非常に顕著な二つの視点で比較された点です。

そういう面から見た場合は、現在の世界を眺めるワク組み、見方がどういうものか、人によって違うでしょうが、しかしネーション・ステートを基礎にしたものの考え方がくずれてきていることははっきりしている。それがどういう方向から問題になるかといえば、一つにはネーション・ステートのレベルでなくて、もっとインターナショナルでありながら、かつ民衆のレベルからとらえようという傾向があり、他方では、ネーション・ステートをこえた大きな管理社会化という現象が出てきている。

したがって中国について、中国の内政を見るのでなくて、世界全体の中で位置づけるということになると、中国に対するある種の単純なモデルだけで、割り切ることができないような事態が来ているように思うのです。そのへんのところに、中島さん、新井さんお二人のものの考え方の違いが、明示的ではないけれども、かくされているように思う。

中島さんの場合は、どちらかといえば、従来の近代化的なモデルで中国を見たいという方向のように

せ き 氏

――中島さんは反対されるかもしれないが――私には思われる。これにはソ連がかつてたどったのと似ている近代化のコースを、中国も何んらかの意味であゆんでいくのではなかろうかという一つの筋道みたいなものが仮説としてはある。

もう一つはそういう近代化のプロセスで、ネーション・ステートの中に、だんだん引き込まれていくという基本的な仮説がある。

たまたま現在、文化大革命の時期から比べると、そういう側面がたしかに出てきているのであって、これは日野さんが指摘されたように、世界が五つの極か三つの極か、きわめて単純化したモデルかもしれませんが、そういう極にだんだんと絞られてきて、しかもそれらの極が国連の中でのさまざまの国家単位の動きともからみ合っているように見える。

新聞内部の〝個人〟によるレジスタンス

これは要するに、世界全体が再編成されていく過程でいろいろな結節点があるということです。今までの構造が崩れてきているのですから、それをおしとめる形で収拾しようとする動きがある。そこに国家レベルのものの見方の方向へ引っぱっていくようなヨミが、全般的な雰囲気としては出てきている。

しかし私は、そこにとどまらないような要因が、現在活発な報道対象とされている国以外のところにいくらでもあると思っている。そういうところに対する報道がまだ非常に弱い。たとえばラテン・アメリカがどうなっているのか。そこで中国に対するイメージがいったいどうなっているのか、日本の新聞では十分な報道がされていない。

そういうグローバリゼーションをしていく中で、新聞が空間的にも拡大していくことが必要であるし、ネーション・ステートの次元に問題が絞られる状況にあるからといって、そこにとどまらないで、むしろそういう状況であるからこそ、まさにそうでない面に重点を置いた取材を意識的に試みるということによって、新聞が企業体として課せられている限界を克服することができるのじゃないかと思う。

それは新聞の内部にいる個人の問題である。個人の創造的な活動のしかたによって、いまの状況がある方向に絞られていく場合には、それに対する一種のレジスタンスを試みていく人があっていいのじゃないか。そうした努力の結果が、企業体としての新聞を現実的に将来どういう方向へ進めていくことができるか、ということをきめるような気がするのです。

新しい枠組みの探求

中国に関しては、少なくとも外務省の国連に関しての予測よりは、毎日新聞のほうが、正しかったような気がするのです。（笑）そのへんは、むしろ読者自身が新聞の意味をよく感じとるのではないか。つまり外務省だけが情報を独占する時代ではもはやない。新聞あるいはテレビによって視聴者ないし読者が、専門家の知識に十分対抗できるのじゃないかと思いたいのです。外務省のその方面の専門家は、実にこまかいことを知っています。しかし全体のワク組み、ものの考え方が違っていれば、いくら事実を蓄積しても意味がない。むしろ、われわれの問題をいかに理解すべきかという点からすればマイナスの役割りをする。

そこにワク組みと事実報道との間のむずかしいバランスの問題が出てきますし、新しいワク組みを常に探究していくことの重要性があると思いますね。

国益に立った報道とはなにか

日野　皆さん方から投げ出された問題をわれわれとしていかに実現するか。企業というワク内で、ゲリラ的な方法、あるいは韜晦（とうかい）というような、かなり複雑なしかたが必要だろうという感じがしています。

高畠さんがおっしゃった民衆レベルの取材については二、三年前からわれわれ気がついてきて、少しずつやらせるように、特派員には指令を出しているのです。ただ、小さい国の場合は、わりあいにそれができるのです。個人の特派員が、その国をトータルにつかんで、カンボジアならカンボジアとか、インドネシア、韓国という状況全体を、政治的、経済的状況から、民衆の心理的状況までつかんで報道す

る。それから先ほども中国に対する二つの見方についての議論がありましたが、私自身は、二つの見方があった場合に、どちらが正しいかということは、説得力を持った論理で書かれたものが、三か月か六か月か三年あとかに、当たるか当たらないかだと思うのです。状況をあと追いするのじゃなしに、常に状況は前に動いているわけですから、動いたものとしての状況をつかんでいけば、ある程度の見通しはかならずつくと思うのです。もうひとつ、国家的エゴイズムに新聞論調が集約されていく面というのは、その傾向が「リアリズム」という言い方で、今非常にもてはやされています。今までがロマンティックな考え方だった。これこそが国際的現実の冷厳なリアリズムであるといわれるのですが、僕はそれはほんとうの意味のリアリズムではないと思います。

ここ一年、とくにわれわれが実感として時代が変わってきたと思うのは、この春ごろからです。今息せき切って調整中で、来年になればもう少しわれわれも落ちついてやっていけるという希望を持っています。しかし、一方では国益という、日本人の泣きどころを突いたようなことばですが、それが来年になると、もっと強まってくるでしょうし、その意味で来年からは、そういう国益に立った報道という姿勢と、国益に立つことがリアリズムであるとする見方に対するわれわれの懐疑的な立場とが、新聞社の内部においても、あるいはわれわれ個人の内部においても、葛藤が激しくなっていくと思いますね。

民衆のアクチュアルな状況を突き合わす

高畠　今度の米中接近というのは、非常に飛躍的なたとえを使いますと、一九三九年の独ソの軍事協定が与えたショックと似た種類のショックを、知的サークルで持つのじゃないかという気がするのです。

当時そのショックを、彼らがどのように受けとめていったかを考えますと、やはり懐疑、そしてあらゆるものに幻滅して国家中心のエゴイズム、リアリズムで割り切らなければだめだという形で転向していったのと、そうじゃなくて、真の自立を考える方向に向かっていったのと、分かれていたと思うのです。

今日の日本で後者の方向に向かっていく目というのがどれだけあるか。私は新聞だけが試練に立たされているのではなくて、日本の民衆全体が試練に立たされていると思う。政府がアメリカにぶら下がり、民衆全体は、政府が指導する近代化、生産力の増大にぶら下がっていた。そのために、突き放されると、今度は自分たちの苦しみを政府のエゴイズム、権力主義で解決してほしいという形でぶら下がるという方向があると思うのです。

そのときに新聞が、どんな立場に立つかというのは、非常に大きな意味を持つのじゃないかという気がします。新聞の一番の利点というのはアクチュアルな民衆に即するということでしょう。しかしそのアクチュアルな民衆は、単に現象をセンセーショナルにあと追いするだけじゃなく、非常に盲目的に追随する傾向も持っているのですから、それをどうやってセーブするか。それは他の民衆のアクチュアルな状況を突きつけ、それを突き合わせる形の中で、お互いの民衆の中に、セルフ・コントロールを生んでいく。そこにカケる以外にないと思うのです。

ナショナル・アイデンティティを求めて

江幡　今度の特別国会で、佐藤総理が所信表明演説で国益ということばを二回使っています。それから質疑応答の中でも、国益伸長とか綜合的国益という答弁をしょっ中くりかえしている。中国代表権問題の逆重要事項提案についてもそういっているのですが、このことばは非常に響きがいいものですから、沖縄問題いらい、ひんぱんにかつむぞうさに使用されているのですが、これに対する新聞の感じ方は、すくなくとも論評面ではもっとほかに適切な言葉がないか、ということです。

というのは、国益というと、政府、国家の利益という観念で受けとられる面が強くなっている。以前、国益ということば、ナショナル・インタレストといった場合には、国家の利益というよりむしろ国民の利益という意味で使っていた、あるいは民衆という意味まであった。それがいつの間にか、六〇年代のナショナリズムと一緒になって、国家の利益という

意味が強くなった。とくに沖縄返還問題がそうだったのです。

えばた氏

そういうことで、ここ一年ほど、新聞社としては、これにかわるいいことばはないのですが、むしろナショナル・アイデンティティといいますか、そういった感じで考えているように思います。

ですから国際問題を報道するさいに、アジア諸国ならアジアの国々のナショナル・アイデンティティを尊重しながら、しかも日本のナショナル・アイデンティティの押しつけにはならない。そういう態度が各新聞とも強くなっているように思います。

三極外交にしても、これは一種のパワー・ポリティクスですし、そうしたパワー・ポリティクスに対する反対も強いわけですが、要は、そうした国際関係のなかで日本はいったいどうしたらよいのかということなんですね。現実には三極外交というものがあるのでしょうが、その国際関係の中で、日本が果たしうる役割りがあるとすれば、それはいったい何であるのか。

日本の外交はこれまでアメリカ追随だった。「日本は非常に實明だ、政府与党はアメリカ追従をしながら、一方では学生運動をやり、野党に反発させて二面外交をやってきた」とジョージ・ボールが皮肉まじりにいっておったそうですが、アメリカ人はそういう感覚で日本を見ているようですけれども、事実レアルな面ではそうした傾向があったと思いますが、それとは別に、そうした超大国のパワー・ポリティクスにまきこまれず、日本が果たしうることはいったいなになのか。たとえば文化外交ということばがあるかどうかわかりませんが、道義とかモラルの点で日本が貢献できることはないのか、これはみな苦心しているところだと思います。

新聞人にとって国家とはなにか

インターガバメンタルな報道が多い、市民生活のレベルに立っての報道が少ない。また繊維問題のように、そのインターガバメンタルということがナショナルな、時にはセンセーショナルな調子をとっている、という批判は常に受けるわけです。これは、わたくしども新聞人として常に自戒しなければならないことだと思います。ナショナル・ペーパーだから、あるいは企業としての新聞の構造的なものだから、という見方はかならずしも当たらないと思いますが、ご指摘の点があることは否定できない。とくにニクソン・ショックで日本の国民経済がここ二、三年はかなり苦しい立場に立つ、あるいは超大国外交で日本の頭ごしに日本自身の運命がつくられてゆく、というような傾向が出てまいりますと、日本人自身のなかにナショナルな心情がつよくなるでしょうし、また国益、国家の利益すなわち国民の利益といった世論操作も行なわれる。さきほど、わたくしは評論面では国益ということばを歓迎しないような感じになっていると申しましたが、しかし今度の国会でもそうですが、政府、政党方面では国益とか綜合的国益ということばがふえている。そして、悪い意味の、後ろ向きの共同体観念がはいりこむ危険が少なくない。それは日野さんのおっしゃったような葛藤が強くなると思います。

われわれにとって国家とは何か、国家主権とは果たして絶対的なものであるのかを、新聞人としては常に考えてゆかねばなるまいし、また戦争を絶対に否定する立場から、いかなる戦争も国家の最大の悪であるという立場から新聞をつくってゆかねばならない、ということを絶えず念頭においてゆく。今のままでゆけば、ナショナル・インタレストとかナショナル・コンセンサスという名のもとに、平和ということばすら自由に使えなくなるかもしれない、という不安があるわけですが、それだけ新聞人としての覚悟を要求されてきているように思います。

（一九七一年一〇月二九日、於日本新聞協会）